

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善が進み、設備投資および個人消費が増加傾向となるなど、緩やかに回復してきた。海外においても、米国ではハリケーンや原油価格の動向などの懸念材料はあるものの消費は堅調に推移しており、欧州やアジア諸国の景気も概ね順調に推移した。このような経済環境のもと、トヨタは、先進技術を結集し、世界中のお客様に一層ご満足いただけるよう、魅力あふれる商品づくりに全力で取り組んできた。

当中間連結会計期間には、グローバルプレミアムブランド「レクサス」を国内に初導入し、グランドセダン「GS」・スポーツクーペ「SC」・インテリジェントスポーツセダン「IS」を新たに市場に投入するとともに、レクサスのみの販売・サービスを扱う国内ネットワークを立ち上げた。

当中間連結会計期間における日本、海外を合わせた総販売台数は、383万3千台と、前中間連結会計期間に比べて26万6千台（7.5%）増加し、中間連結会計期間としての過去最高を更新した。日本での自動車販売台数については、前中間連結会計期間に比べて2万台（1.8%）の減少となったが、108万6千台と、全国販売店の努力により引き続き高水準な販売台数を確保した。海外では、全ての地域で販売台数を伸ばし、274万7千台と、前中間連結会計期間に比べて28万6千台（11.6%）の大幅な増加となった。

当中間連結会計期間の業績については、売上高は9兆9,531億円と、前中間連結会計期間に比べて9,275億円（10.3%）の増収となり、営業利益は8,094億円と、前中間連結会計期間に比べて568億円（6.6%）の減益となった。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が700億円、原価改善の努力が600億円、為替変動の影響が200億円と、合計1,500億円あった。一方、減益要因として、厚生年金基金代行返上益の減少が91億円、業容拡大による諸経費の増加ほか1,977億円あった。なお、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は8,559億円、中間純利益は5,705億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車事業

売上高は9兆1,445億円と、前中間連結会計期間に比べて8,049億円(9.7%)の増収となったが、営業利益は7,213億円と、前中間連結会計期間に比べて355億円(4.7%)の減益となった。営業利益の減益は、北米、アジアをはじめとした各地域での販売台数の増加や原価改善の努力による効果があったものの、業容拡大により諸経費が増加したことなどによるものである。

金融事業

売上高は4,620億円と、前中間連結会計期間に比べて776億円(20.2%)の増収となったが、営業利益は835億円と、前中間連結会計期間に比べて192億円(18.6%)の減益となった。営業利益の減益は、融資残高は順調に増加したものの、米国の販売金融子会社において、前中間連結会計期間に米国財務会計基準書第91号に従って融資関連費用の会計処理に関わる過年度修正益を計上したこと、および同基準書第133号(第138号等による修正を含む)に基づく金利スワップ取引などの時価評価による当中間連結会計期間の評価益が減少したことなどによるものである。

その他の事業

売上高は5,359億円と、前中間連結会計期間に比べて691億円(14.8%)の増収となったが、営業利益は98億円と、前中間連結会計期間に比べて29億円(22.9%)の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は6兆329億円と、前中間連結会計期間に比べて2,523億円(4.4%)の増収となったが、営業利益は3,859億円と、前中間連結会計期間に比べて1,047億円(21.3%)の減益となった。営業利益の減益は、原価改善の努力による効果があったものの、業容拡大により諸経費が増加したことなどによるものである。

北米

売上高は3兆6,273億円と、前中間連結会計期間に比べて4,376億円(13.7%)の増収となり、営業利益は2,685億円と、前中間連結会計期間に比べて238億円(9.7%)の増益となった。営業利益の増益は、現地生産台数および販売台数の増加や原価改善の努力などにより、業績が好調に推移したことによるものである。

欧州

売上高は1兆3,008億円と、前中間連結会計期間に比べて995億円(8.3%)の増収となったが、営業利益は401億円と前中間連結会計期間に比べて262億円(39.5%)の減益となった。営業利益の減益は、現地生産台数および販売台数が増加したものの、諸経費が増加したことなどによるものである。

アジア

売上高は9,970億円と、前中間連結会計期間に比べて2,472億円(33.0%)の増収となり、営業利益は754億円と、前中間連結会計期間に比べて319億円(73.4%)の増益となった。営業利益の増益は、主としてIMVシリーズの好調な販売により、現地生産台数および販売台数が大幅に増加したことなどによるものである。

その他の地域

売上高は7,601億円と、前中間連結会計期間に比べて1,776億円(30.5%)の増収となり、営業利益は362億円と、前中間連結会計期間に比べて88億円(32.1%)の増益となった。営業利益の増益は、IMVシリーズを中心として現地生産台数および販売台数が増加したことなどによるものである。

(2) キャッシュ・フロー

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書より、米国証券取引委員会の指摘に基づいて、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、投資活動から営業活動の区分に組替えて表示している。前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書を当中間連結会計期間の表示方法に合わせて組替再表示した場合の影響については、中間連結財務諸表の注記11を参照。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、中間純利益が5,705億円となったことなどから、差引1兆3,394億円の資金の増加となった。上記組替え後の前中間連結会計期間が1兆4,011億円の増加であったことに比べて、617億円の減少となった。投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加3兆1,483億円などにより、差引1兆6,507億円の資金の減少となり、上記組替え後の前中間連結会計期間が1兆7,934億円の減少であったことに比べて、1,427億円の減少幅の縮小となった。財務活動からのキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加8,757億円などにより差引4,899億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間に比べて3,384億円の増加となった。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせると、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1兆6,958億円と、前連結会計年度末に比べて2,121億円(14.3%)増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車事業	日本	2,191,618 台	+ 0.7
	北米	609,387	+ 5.9
	欧州	298,923	+ 5.7
	アジア	416,461	+ 48.3
	その他	185,586	+ 21.4
	計	3,701,975	+ 6.7
その他の事業	住宅事業	2,352 戸	1.3

(注) 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示している。

(2) 受注状況

当社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	3,833,119 台	7,772,225	+ 7.5	+ 9.0
	海外生産用部品	—	131,174	—	+ 11.6
	部品	—	631,506	—	+ 12.0
	その他	—	603,257	—	+ 16.7
	計	—	9,138,162	—	+ 9.7
金融事業	—	—	452,994	—	+ 21.0
その他の事業	住宅事業	2,274 戸	58,248	+ 3.6	+ 5.5
	情報通信事業	—	25,735	—	+ 20.9
	その他	—	278,021	—	+ 14.6
	計	—	362,004	—	+ 13.4
合計		—	9,953,160	—	+ 10.3

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両(新車)販売台数を示している。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示している。

前述の当中間連結会計期間における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前年同期比(%)
自動車事業	日本	1,086,773 台	1.8
	北米	1,244,673	+ 10.6
	欧州	498,072	+ 4.5
	アジア	448,090	+ 16.1
	その他	555,511	+ 17.6
	計	3,833,119	+ 7.5

(注) 上記仕向地別販売数量は、車両(新車)販売台数を示している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、トヨタが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社は、「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」、「様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する」の基本理念のもと、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた、高品質・低コストのより魅力ある商品を提供するため、積極的な研究開発活動を行っている。

トヨタの研究開発は、日本においては、当社を中心に、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、(株)豊田中央研究所などの関係各社との密接な連携のもとで推進されている。

さらに、海外各地域のお客様のニーズに的確にお応えしたクルマづくりのために、北米のトヨタテクニカル センター U.S.A.(株)、キャルティ デザイン リサーチ(株)、欧州のトヨタ モーター ヨーロッパ(株)のテクニカルセンター、トヨタ ヨーロッパ デザイン ディベロップメント(有)、トヨタ モータースポーツ(有)等によるグローバルな開発体制を構築している。

当中間連結会計期間におけるトヨタの研究開発費は373,168百万円である。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりである。

(1) 自動車事業

トヨタは、環境負荷や交通事故等のクルマのネガティブな面を限りなく小さくしていくとともに、走りの楽しさや快適性などクルマがもたらす様々な恩恵により人々の心の豊かさを高めることの、両方を同時に高いレベルで実現していくことを商品・技術開発のビジョンとして掲げている。

当中間連結会計期間中には、国内市場への「レクサスブランド」導入に伴い、新型車「GS」、「SC」、「IS」を投入した。レクサスでは独自のデザインフィロソフィ「L-finesse」を掲げるとともに、数値性能から感性品質に至る約500項目に及ぶレクサス独自の商品化基準「レクサスMUSTs」などを定め、卓越した商品性とブランドとしての統一性、独自の魅力の付与を追求している。

安全技術開発においては、予防安全・衝突安全の両面から引き続き積極的に取り組んでいる。例えば、昨年世界で初めて商品化した「VDIM (Vehicle Dynamics Integrated Management)」に、アクティブステアリング機能を新たに統合し、予防安全性能と車両運動性能を従来以上に高めた新しいVDIMを商品化した。また、優れた乗員保護性能を追求し、「オムニサポートコンセプト」を取り入れた新しい形状のエアバッグ「SRSTwinチャンパーエアバッグ」を世界で初めて商品化した。

環境技術開発においては、車両のライフサイクルを通じた環境負荷低減の取り組みを幅広い分野で続けている他、究極のエコカーの有力候補とされる燃料電池車についても積極的に開発を進めている。具体的には、新たに自社開発した高圧水素タンクなどを搭載した新型「トヨタFCHV」について、燃料電池車としては国内で初めて型式認証を取得し、リース販売（限定）を開始した。

また、未来コンセプトビークル「i-unit」を、本年開催された「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」のトヨタグループ館に出展した。「i-unit」は、人とクルマの融合により人間の可能性を限りなく広げるパーソナル・モビリティであり、地球と共生するモビリティの新しい可能性を提案するものである。

当事業に係る研究開発費は317,048百万円である。

(2) その他の事業

基礎研究分野においては、(株)豊田中央研究所を中心として、エネルギー・環境、機械、情報・通信、材料などの幅広い分野における研究活動に取り組んでいる。

住宅事業については、当社が中心となり市場ニーズに対応した新商品の開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間中には、「シンセ・スマートステージ モア」などの新商品を投入した。

その他の事業に係る研究開発費は56,120百万円である。